

様式2-1

番 年 月 号 日

地方整備局長等 殿

申請者

住 所

法 人 名 又 は
団 体 名

代 表 者 名
又 は 氏 名

法 人 番 号

印

平成31年度耐震対策緊急促進事業補助金交付申請書

平成31年度耐震対策緊急促進事業について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添え、別紙のとおり申請します。

平成31年度耐震対策緊急促進事業補助金交付申請額表

(単位:千円)

都道府県名	市町村名	耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称	補助金額	摘要

(備考)

- 1 本様式に様式2-3を併せたものが申請書である。
- 2 申請書は事業ごとに作成すること。

様式2-2

平成31年度耐震対策緊急促進事業補助金交付決定額表

申請者名

(単位:千円)

都道府県名	市町村名	耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称	補助金額	摘要

(備考)

1 本表は、事業ごとに作成すること。

様式2-3-1

対象建築物の事業実施計画

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者 氏名	
-----------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)等を提出してください。

	名
--	---

・対象建築物の概要

名称	
----	--

対象建築物の 住所	

地名地番	
------	--

↑都道府県名より記入してください。

用途	
----	--

構造・階数	造 地上 階 地下 階
-------	-------------

延べ床面積		m ²
-------	--	----------------

建築 年月日	昭和 年 月	頃着工
-----------	--------	-----

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)		備考
①実際に耐震診断に要する費用		千円	
②耐震診断に要する費用の上限		千円	
③補助限度額		千円	
④補助申請額		千円	

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・事業期間(予定日)

事業着手	令和 年 月 日	頃
------	----------	---

完了	令和 年 月	頃
----	--------	---

様式2-3-1

対象建築物の事業実施計画

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者
氏名

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)等を提出してください。

名

・対象建築物の概要

名称

対象建
築物の
住所

地名地番

↑都道府県名より記入してください。

用途

構造・階数

造 地上

階 地下

階

延べ床面積

m²

建築
年月日

昭和 年 月 頃着工

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)		備考
①実際に耐震診断に要する費用		千円	
②耐震診断に要する費用の上限		千円	
③補助限度額		千円	
④補助申請額		千円	

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・事業期間(予定日)

事業着手 令和 年 月 日 頃

完了

令和 年 月 頃

様式2-3-2

対象建築物の事業実施計画

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者 氏名	
-----------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)等を提出してください。

	名
--	---

・対象建築物の概要

名称	
----	--

対象建 築物の 住所	

地名地番	
------	--

↑都道府県名より記入してください。

用途	
----	--

構造・階数	造 地上 階 地下 階
-------	-------------

延べ床面積		m ²
-------	--	----------------

建築 年月日	昭 和 年 月 頃	着工
-----------	-----------	----

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)	備考
①実際に耐震化のための計画策定に要する費用	千円	
②補助申請額	千円	

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・事業期間(予定日)

事業着手	令 和 年 月 日 頃
完了	令 和 年 月 頃

様式2-3-2

対象建築物の事業実施計画

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者 氏名	
-----------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)等を提出してください。

	名
--	---

・対象建築物の概要

名称	
----	--

対象建 築物の 住所	
------------------	--

地名地番	
------	--

↑都道府県名より記入してください。

用途	
----	--

構造・階数	造 地上 階 地下 階
-------	-------------

延べ床面積		m ²
-------	--	----------------

建築 年月日	昭 和 年 月 頃	着工
-----------	-----------	----

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)	備考
----	---------------	----

①実際に耐震化のための計画策定に要する費用	千円	
-----------------------	----	--

②補助申請額	千円	
--------	----	--

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・事業期間(予定日)

事業着手	令 和 年 月 日 頃
------	-------------

完了	令 和 年 月 頃
----	-----------

様式2-3-3

対象建築物の事業実施計画

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者 氏名	
-----------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)等を提出してください。

	名
--	---

・対象建築物の概要

名称	
----	--

対象建築物の 住所	

地名地番	
------	--

↑都道府県名より記入してください。

用途	
----	--

構造・階数	造 地上 階 地下 階
-------	-------------------------------------------------------

延べ床面積		m ²
-------	--	----------------

建築 年月日	昭 和 年 月	頃着工
-----------	---------------	-----

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)		備考
①実際に耐震改修工事に要する費用		千円	
②耐震改修工事に要する費用の上限		千円	
③補助限度額		千円	
④補助申請額		千円	

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・事業期間(予定日)

事業着手	令 和 年 月 日	頃
------	--------------------	---

完了	令 和 年 月	頃
----	---------------	---

様式2-3-3

対象建築物の事業実施計画

・対象建築物の所有者(法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者 氏名	
-----------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)等を提出してください。

	名
--	---

・対象建築物の概要

名称	
----	--

対象建築物の住所	
----------	--

地名地番	
------	--

↑都道府県名より記入してください。

用途	
----	--

構造・階数	
-------	--

造 地上 階 地下 階

延べ床面積	
-------	--

㎡

建築年月日	
-------	--

昭和 年 月 頃着工

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切り捨て)	備考
①実際に耐震改修工事に要する費用	千円	
②耐震改修工事に要する費用の上限	千円	
③補助限度額	千円	
④補助申請額	千円	

↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・事業期間(予定日)

事業着手	
------	--

令和 年 月 日 頃

完了	
----	--

令和 年 月 頃

診断者資格等確認書

・当該建築物を設計することができる資格を有するものが耐震診断を実施すること。

診断者 氏名	
診断者 住所 <small>(都道府県名より記入して ください。)</small>	
電話番号	
資格	()建築士 ()登録 第 号
	事務所名 () ()知事登録 第 号

・耐震改修促進法に基づく講習会修了番号

構造(種類)	講習会名称	講習会修了番号
造		
造		
造		
造		

様式3

交付申請額の算出方法及び事業費の配分[総括]

(単位:千円)

補助種別・事業内容・補助事業経費		補助基本額 (耐震診断・補強設計・耐震改修に要する費用)	補助金申請額	備考
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業	耐震診断			
	擁壁の耐震診断			
	耐震化のための計画の策定			
要安全確認計画記載建築物の耐震化の支援に関する事業	耐震診断			
	擁壁の耐震診断			
	耐震化のための計画の策定			
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修、建替え又は除却に関する事業				
要安全確認計画記載建築物の耐震改修等、建替え又は除却に関する事業				
合計	交付申請額合計			
	(前回交付決定額)			
	(変動増額)			

ロ. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業費限度額(要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断)内訳

1. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積	m ²
------------	----------------

	限度額単価	面積	限度額
1,000m ² 以下	3,670 円	m ²	円
1,000m ² 超 2,000m ² 以下	1,570 円	m ²	円
2,000m ² 超	1,050 円	m ²	円
合計(①)		m ²	円

事業費限度額	限度額(①)	円
	加算額(②)	円
	合計(③)	円
実際に耐震診断に要する費用(④)		円
耐震診断に要する費用(⑤) (③ ≤ ④ → ③、③ > ④ → ④)		円

イ. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業(要緊急安全確認大規模建築物に係る耐震化のための計画策定)算出内訳

(単位:千円)

番号	対象建築物名	事業費限度額 (①)	実際に耐震化 のための計画 策定に要する 費用 (②)	耐震化のため の計画策定に 要する費用(③) (②=③)	社会資本整備総合交付金等 (地方公共団体の制度による補助)			耐震対策緊急促進事業								
					地方公共団体から支払われる補助金の額 (④)		地方公共団体 による補助率 (A=④/③)	算定補助率 (⑥=1/3-A/4)	補助率下限 及び上限(⑦)	採用補助率(⑧) (⑥<⑦-⑦、 1/6≤⑥<1/3-⑥)	算定国費 (⑨=③×⑧)	交付金+耐震 緊急算定国費 (⑩=⑤+⑨)	交付金+耐震緊 促国費限度額 (⑪=③×1/2)	算定国費-限度額 (⑫=⑩-⑪)	国費(⑬=⑨- ⑫)	
					うち国費(⑤)											
1		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
2		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
3		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
4		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
5		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
6		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
7		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
8		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
9		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
10		-	0	0	0	0			$1/6 \leq ⑥ < 1/3$	→			0	0	0	
	合計			0	0	0										0

ロ. 添付書類

- ・耐震化の支援のための計画策定(耐震補強設計等)に要する費用の見積書の写し(事業費の積算内訳が分かる書類)
- ・区分所有又は共有の建築物等の場合は、耐震化の支援のための計画策定(耐震補強設計等)実施について所有者間で承認されていることが確認できるもの(総会議事録・同意書等)
- ・建物の登記事項証明書(所有者の住所・氏名等を証明できる書類)
- ・付近見取り図
- ・配置図、平面図、断面図(階数が分かるもの)
- ・建物外観写真
- ・その他

ロ. 要安全確認計画記載建築物の耐震化の支援に関する事業費限度額(要安全確認計画記載建築物の耐震診断)内訳

1. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積	m ²
------------	----------------

	限度額単価	面積	限度額
1,000m ² 以下	3,670 円	m ²	円
1,000m ² 超 2,000m ² 以下	1,570 円	m ²	円
2,000m ² 超	1,050 円	m ²	円
合計(①)		m ²	円

事業費限度額	限度額(①)	円
	加算額(②)	円
	合計(③)	円
実際に耐震診断に要する費用(②)		円
耐震診断に要する費用(③) (① ≤ ② → ①、① > ② → ②)		円

ハ. 添付書類

- ・耐震診断費用の見積書の写し(事業費の積算内訳が分かる書類)
- ・区分所有又は共有の建築物等の場合は、耐震診断実施について所有者間で承認されていることが確認できるもの(総会議事録・同意書等)
- ・建物の登記事項証明書(所有者の住所・氏名等を証明できる書類)
- ・付近見取り図
- ・配置図、平面図、断面図(階数が分かるもの)
- ・建物外観写真
- ・その他

イ. 要安全確認計画記載建築物の耐震化の支援に関する事業(要緊急安全確認大規模建築物に係る耐震化のための計画策定)算出内訳

(単位:千円)

番号	対象建築物名	事業費限度額 (①)	実際に耐震化 のための計画 策定に要する 費用 (②)	耐震化のため の計画策定に 要する費用(③) (②=③)	社会資本整備総合交付金等 (地方公共団体の制度による補助)			耐震対策緊急促進事業								
					地方公共団体から支払われる補助金の額 (④)		地方公共団体 による補助率 (A=④/③)	算定補助率 (⑥=A/4)	補助率上限 (⑦=1/6)	採用補助率(⑧) (⑥≤⑦→⑥、 ⑥>⑦→⑦)	算定国費 (⑨=③×⑧)	交付金+耐震 緊急算定国費 (⑩=⑤+⑨)	交付金+耐震緊 促国費限度額 (⑪=③×1/2)	算定国費-限度額 (⑫=⑩-⑪)	国費(⑬=⑨- ⑫)	
					うち国費(⑤)											
1		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
2		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
3		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
4		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
5		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
6		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
7		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
8		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
9		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
10		-	0	0	0	0			16.6666%	→	16.6666%	0	0	0	0	0
	合計			0	0	0										0

ロ. 添付書類

- ・耐震化の支援のための計画策定(耐震補強設計等)に要する費用の見積書の写し(事業費の積算内訳が分かる書類)
- ・区分所有又は共有の建築物等の場合は、耐震化の支援のための計画策定(耐震補強設計等)実施について所有者間で承認されていることが確認できるもの(総会議事録・同意書等)
- ・建物の登記事項証明書(所有者の住所・氏名等を証明できる書類)
- ・付近見取り図
- ・配置図、平面図、断面図(階数が分かるもの)
- ・建物外観写真
- ・その他

ロ. 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修、建替え又は除却に関する事業内訳

1. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積(a)	m ²
建築物の事業費限度額単価(b)	円/m ²
建築物の事業費限度額(①) (①=a×b)	円
天井加算単価(c)	円/m ²
加算対象天井面積(d)	m ²
天井加算額(②) (②=c×d)	円
設備加算単価(e)	円/m ²
設備加算額(③) (③=a×e)	円
合計(④) (④=①+②+③)	円

実際に耐震改修工事に要する費用(⑤)	円
--------------------	---

耐震改修工事費(⑥) (④≤⑤→④、④>⑤→⑤)	円
--------------------------	---

様式3-4

ロ. 要安全確認計画記載建築物の耐震改修等、建替え又は除却に関する事業内訳

1. 対象建築物の名称:

対象建築物延べ床面積(a)	m ²
建築物の事業費限度額単価(b)	円/m ²
建築物の事業費限度額(①) (①=a×b)	円
天井加算単価(c)	円/m ²
加算対象天井面積(d)	m ²
天井加算額(②) (②=c×d)	円
設備加算単価(e)	円/m ²
設備加算額(③) (③=a×e)	円
合計(④) (④=①+②+③)	円

実際に耐震改修工事に要する費用(⑤)	円
--------------------	---

耐震改修工事費(⑥) (④≤⑤→④、④>⑤→⑤)	円
--------------------------	---

様式第4

平成31年度事業費財源表

事業主体名
(申請者名)

(単位:千円)

区分		事業費	摘要
国庫補助金	交付金		防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)
	補助金		耐震対策緊急促進事業
	その他		
	計	0	
地方負担金	都道府県補助金		
	市町村補助金		
	その他		
	計	0	
申請者負担額			
その他			
合計		0	

- (備考) 1. 事業費とは、当該年度の補助対象事業の事業費総額をいい、申請の際の予定額を含む。
 2. 複数の国庫補助金の交付を受けて補助対象事業を実施する場合、補助金の名称を摘要欄に記載すること。
 3. その他に計上したものについては、その内容を摘要欄に記載すること。